

# サステナビリティレポート

2026年1月28日

トビラシステムズ株式会社（東証スタンダード 4441）

## 会社概要

社名

トビラシステムズ株式会社

証券コード

東証スタンダード 4441

設立年月日

2006年12月1日（創業 2004年4月1日）

代表者

代表取締役社長 明田篤（創業者）

従業員数

134人（うち技術部 69人） ※2025年10月末時点

拠点

東京オフィス、名古屋オフィス

経常利益率

32.3%

ROE

24.8%

自己資本比率

48.2%

時価総額

98億円



私たちが目指す世界 [ 企業理念・行動指針 ]

# 私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐ トビラになる

私たちは素晴らしい未来を想像し、失敗を恐れず変化を続け、常識を疑いあるべき形を追求します。

社会的課題を解決する、人々の役に立つ製品を次々に生み出し、持続的かつ発展的に成長するため適切な利益を得ます。

自分と大切な人が幸せな時間を送れる環境であり続けることが、私たちの成長や世界中の人々の生活の向上につながっていきます。

## トップメッセージ

当社は、「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念に掲げ、テクノロジーで社会課題の解決を目指すとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。近年、デジタル化が一層進む一方で、詐欺・なりすまし等による被害が拡大し、社会の信頼基盤は新たな課題に直面しています。こうした課題に正面から向き合い、事業を通じて解決に貢献することが、当社の使命であると考えています。

2025年10月期は、中期経営計画2028の達成に向け、未来を見据えた採用活動や人的投資をこれまで以上に強化した一年でした。多様な専門性や経験を持つ人材が新たに加わり、組織の可能性が拡大しています。人材の成長と挑戦を支えることは、当社の創造力を高めると同時に、持続的な企業価値の向上につながる重要な取り組みです。

また2025年10月期は、新規事業として法人向け詐欺メール・SMS訓練サービス「サギトレ」の提供を開始しました。全社員が参加可能な新規事業プロジェクトから生まれた本サービスは、失敗を恐れず挑戦を後押しする企業文化の象徴であるとともに、詐欺被害の根絶を目指す当社のマテリアリティに直結する取り組みです。

今後も、事業活動を通じて企業価値の向上を目指すと同時に、社会から信頼されるパートナーとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トビラシステムズ株式会社  
代表取締役社長 明田 篤



# トビラシステムズのマテリアリティ

## 企業活動を通じた社会課題への取り組み

### Environment 環境

#### ① 気候変動への対応

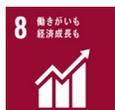
ビジネスを推進するためには、電力や資材など、様々な地球資源が必要不可欠です。当社は、気候変動への対応を行い、脱炭素化に貢献します。



### Social 社会

#### ② 失敗を恐れず挑戦する場の実現

当社の基盤は、一緒に働くメンバーです。メンバーの働きやすさを追求するだけでなく、働きがいのある場を実現します。



### Governance ガバナンス

#### ③ コーポレートガバナンスの充実

持続的な企業価値向上のためには、経営が透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定できるコーポレートガバナンス体制の充実が不可欠です。



## 事業を通じた社会課題解決に向けた貢献

#### ④ 特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！

「迷惑行為で悲しむ人をなくし、誰もが安心して生活できる社会を実現する。」この想いは創業当時から変わらない私たちの使命です。詐欺犯罪やグレーゾーン犯罪の被害ゼロを目指して事業を推進してまいります。

当社では人々が「迷惑・不快」と感じ、「安心・安全」を脅かされる行為を『グレーゾーン犯罪』と呼んでおります。このグレーゾーン犯罪を含めた特殊詐欺犯罪の被害額は、日本全体で約4兆円と推定\*1されます。昨今、全国で発生した特殊詐欺の被害額は増加傾向にあり、その認知件数も増加\*2しております。また近年、スマートフォンや携帯電話のショートメッセージサービス、いわゆるSMSを悪用し、個人情報抜き取るフィッシング詐欺の被害も増加傾向であり、各事業者における対応コストも増加するなど、社会問題化しております。

ウイルス対策やファイアウォールなど、コンピューターを守るセキュリティは進歩を続けているものの、「人の行動の弱み」を利用した犯罪の被害は後を絶ちません。



\*1：消費者庁調べ 令和2年版消費者白書より（95%の確率で、3.5～4兆円と推計される）

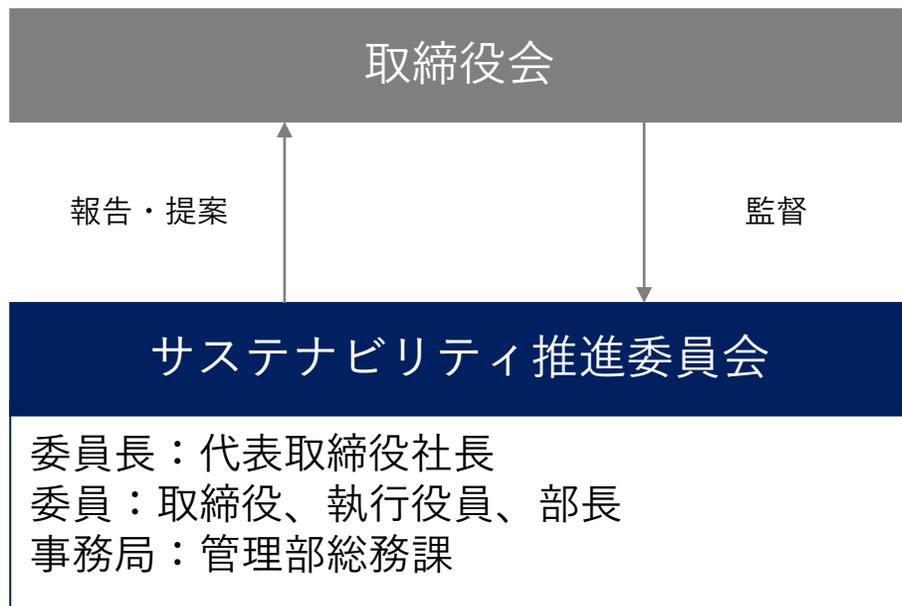
\*2：警察庁「令和4年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について（確定版）」

# 推進体制とマテリアリティ特定プロセス

## 推進体制

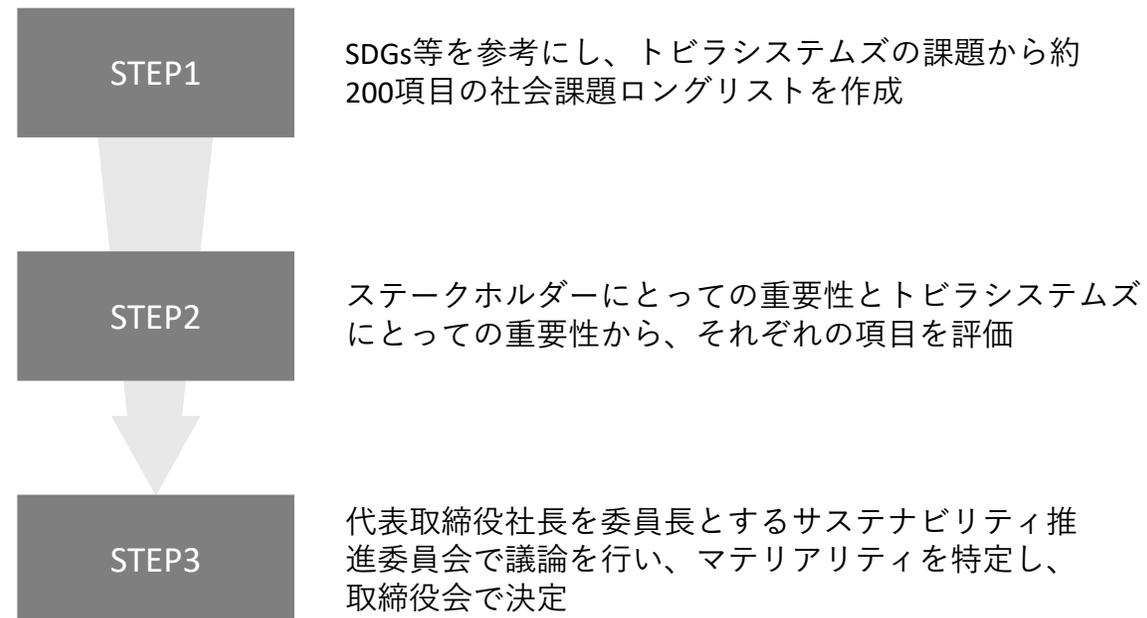
社会課題の解決を目指す企業として、サステナビリティの実現を目標とした経営基盤を構築することが必要です。

当社は、サステナビリティに関する方針、重点課題やその施策の検討を行うために、代表取締役社長をトップとするサステナビリティ推進委員会を設置しています。



## マテリアリティの特定プロセス

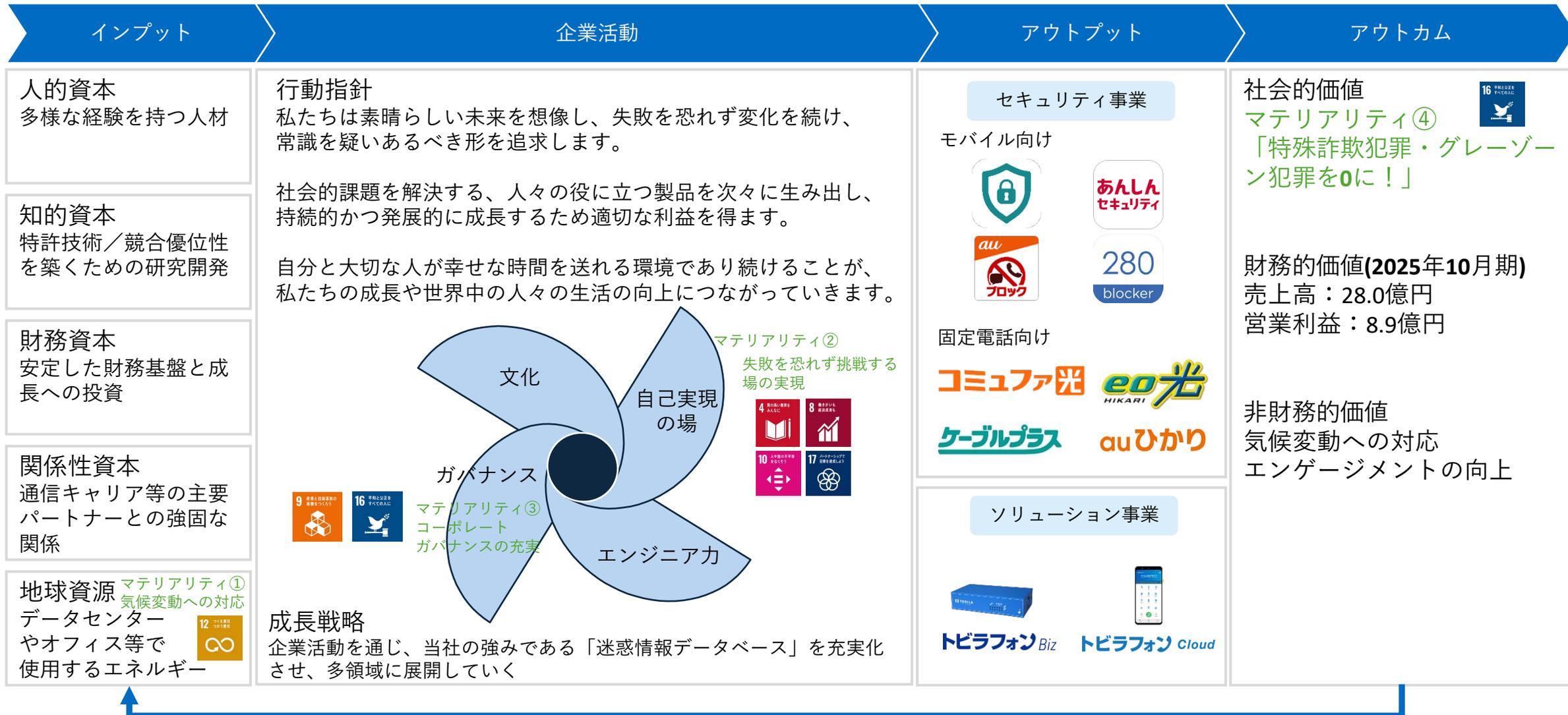
行動指針に「社会的課題を解決する、人々の役に立つ製品を次々に生み出し、持続的かつ発展的に成長するため適切な利益を得ます。」と定めています。生み出した利益を再投資し、さらなる価値を提供していくこと。これが当社の目指す姿であり、社会課題を起点として、マテリアリティを特定いたしました。



# マテリアリティの中長期の機会とリスク

マテリアリティ	機会	リスク
<p>① 気候変動への対応</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境性能の高いデータセンター・オフィスの活用、再生可能エネルギーの活用等による脱炭素化への貢献を通じ、企業価値の向上、資本調達コストの低下をはかる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害等によるデータセンター等の重要拠点の被災</li> <li>気候変動への対応が不十分なことによる投資家からの評価低下</li> </ul>
<p>② 失敗を恐れず挑戦する場の実現</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントが高まることにより、チーム力が向上し、独自データのセキュリティマネジメントを確実にを行い、新規サービスの開発等を次々とする</li> <li>多様な人材を獲得することにより、最適な意思決定を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きづらく、活躍しづらい場による、メンバーの離職やレピュテーション毀損等によるサービスレベルの低下</li> <li>偏った意思決定による、企業価値の毀損</li> </ul>
<p>③ コーポレートガバナンスの充実</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営が透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことで、企業価値を向上させる</li> <li>ステークホルダーとの対話を通じより信頼を獲得する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不透明な意思決定による、不祥事の発生</li> <li>ステークホルダーからの信頼を獲得できないことによる企業価値の毀損</li> </ul>
<p>④ 特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心してコミュニケーションできる環境を構築することで、個人がやりたいことの実現に向かって歩むことができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪により財産が奪われることで金銭的損失だけでなく、心理的負担の大幅に増加する</li> <li>公共機関等の対応コストが増加し、社会負担が大きくなる</li> </ul>

# 価値創造プロセス



# 気候変動への対応

## 基本的な考え方

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向け、事業そのもので社会的課題の解決を目指しておりますが、そのためには、地球環境が持続可能なものであることが大前提であると考えております。

その一方、地球の温暖化は想定を上回るペースで進捗し、気候変動が経済活動に与える影響は広がりつつあると認識しております。

当社は、環境省が主催する「COOL CHOICE（賢い選択）」に賛同し、クールビズやウォームビズ、フルリモートワーク、オンライン会議の推奨といった省エネルギー化や、働き方の工夫を提供するビジネス（クラウドPBX）を推進する等、環境負荷低減のため様々な取り組みを積極的に進めてまいります。

## データ

	2024年10月期	2025年10月期
電気使用量・CO2排出量 (kg-CO2)		
SCOPE1 (kg-CO2)	0	0
SCOPE2 (kg-CO2)	57,724.02	58,463.21
SCOPE1、2合計	57,724.02	58,463.21
CO2排出量/売上高(t/百万円)	0.0240	0.0208
電気使用量(kwh)	131,790.00	138,210.90

対象：名古屋オフィス、東京オフィス、名古屋倉庫

CO2係数：0.423kg-CO2/kwh

係数データ元：<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

## トビラシステムズの取り組み

- トビラフォン Cloud（クラウドPBX）の提供
  - 企業のオンプレミス型PBXからクラウド型PBXへ変更することにより、企業内設備のエネルギー使用量の低減を実現
  - リモートワーク等、働き方に合わせた電話環境づくりを支援し、通勤/出張時のCO2排出量削減に貢献



- 「COOL CHOICE」への賛同登録（2022年9月から）
  - 節電対策：服装自由化によるクールビズ、ウォームビズの推進
  - 通勤/出張時のCO2排出量削減：フルリモートワークの許可やオンライン会議の活用推奨
  - 3Rの推進：社内ウォーターサーバをタンク型から浄水型へ変更し、廃棄物を削減
  - エコ商品購入：コピー用紙等の雑貨消耗品をエコ商品の優先購入



# 失敗を恐れず挑戦する場の実現

## 基本的な考え方

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」という企業理念のもと、事業活動における人権の尊重を経営上の重要課題と位置付けています。行動指針には、「自分と大切な人が幸せな時間を送れる環境であり続けることが、私たちの成長や世界中の人々の生活の向上につながっていきます。」とあり、当社の事業活動に関わる全ての人の人権を大切に、雇用や処遇にあたり差別やハラスメント等を受けずに自分らしく挑戦できる環境づくりに努めています。

当社の企業価値創造の最大の源泉はメンバーであり、メンバーの一人ひとりが失敗を恐れず挑戦することが、個人の成長を促し、結果的に当社のビジネスを推進することにつながると確信しています。多様なバックグラウンドを持つメンバーがお互いを認め合い、チーム力を高め、課題を乗り越えていくことで成長していく場づくりに努めています。

## 基本的な考え方に基づく定量目標

当社では、基本的な考え方に基づき、定量目標を設け、取り組みを進めています。定量目標については、当社の取り組みに鑑み、継続的に見直しています。

平均残業時間	月20時間以内 (日1時間以内)
育児休暇取得率 (男性)	100%
育児休暇取得率 (女性)	100%

## データ

	2024年10月期	2025年10月期
従業員（正社員）	83名	114名
うち女性数	16名	36名
女性比率	19.3%	31.6%
管理職数	13名	13名
うち女性数	1名	1名
女性管理職比率	7.7%	7.7%
平均残業時間／月	16時間	15.5時間
有給取得率	65.6%	64.0%
育児休暇取得率 (男性)	75%(3名/4名)	100%(4名/4名)
育児休暇取得率 (女性)	100%(2名/2名)	-(0名/0名)

## トビラシステムズの取り組み

- 失敗を恐れず挑戦する場の実現に向け、環境づくり・個人スキルの向上・チーム力の向上の3つの方針を定め取り組んでいます。
- その上で、挑戦する場を設定し、メンバーが成長できる仕組みを整えています。

### 挑戦する場の設定

- 新規事業の提案
- 既存事業成長戦略の提案
- 業務改善提案

### チーム力の向上

- 1on1の実施
- 毎月の全社ミーティング実施
- コミュニケーション促進のための懇親会制度

### 個人のスキル向上

- 資格取得のための費用負担
- 資格取得時の報奨金制度
- 国内外のカンファレンス・研修会への参加費用負担
- 書籍購入費負担

### 挑戦できる環境づくり

- フレックスタイム制（コアタイムなし）
- 服装自由／PC周辺機器支給
- 各種休暇制度の充実
- 人間ドックオプションの会社負担
- 譲渡制限付株式付与制度（RS）

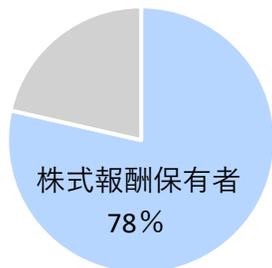
当社の主役となるメンバーの健康が不可欠であり、健康を支える方針の一つとして健康経営が重要であると考えております。当社は、優良な健康経営を実施している法人として「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」に認定されました。



## 2025年10月期の取り組み

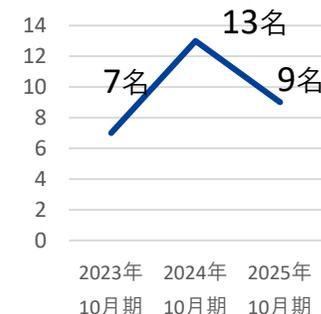
### 挑戦できる環境づくり

当社では挑戦できる環境の基盤として、社員とその大事な人が幸せに暮らせる環境を重視しています。その一環として安定した資産形成を目的に株式報酬制度を導入しています。2025年2月の付与付与時点で、累計78%の従業員に株式報酬を付与しています。



### 個人のスキル向上

会社の成長のためには、社員個人のスキル向上が必要不可欠と考えています。自己啓発を支援するために指定資格を取得した場合に報奨金を支給しています。運用3年目の2025年の制度利用者は9名で、制度が浸透し利用が定着してきております。



### ★チーム力の向上

2024年から「Tobila Round Table」と題して、全正社員を対象に社長出席の小規模なミーティングを行いました。沿革や行動指針に込めた想いといったエンゲージメント向上に寄与する内容について理解を深めました。



### ★挑戦する場の設定

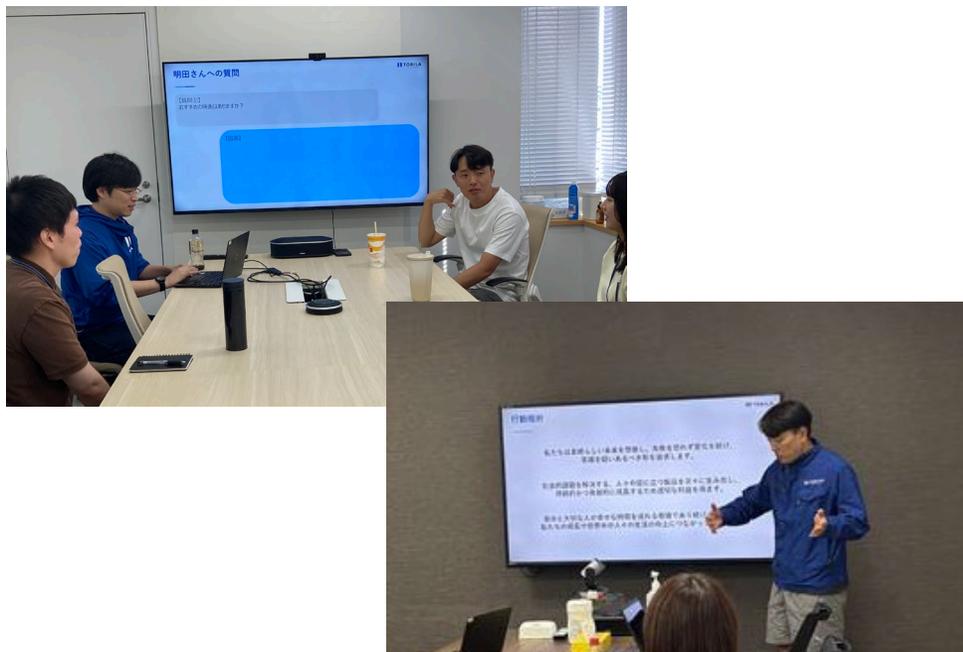
所属組織・担当業務を問わず参加可能な社内新規事業コンテストを実施しました。採用されたアイデアの発案者は、希望に応じて開発面・営業面の双方から新規事業の立ち上げに携わることができます。



## ピックアップ：チーム力の向上

- 2024年10月期から全社員を対象に社長出席の「Tobila Round Table」を開催し、創業から沿革、企業理念や行動指針に込めた思いについて社長から説明する機会を設定
- 2025年10月期は新しく入社した従業員を対象とした「Tobila Round Table」に加えて、課長レイヤーを対象とした「Tobila Round Table 課長ライン」も開催

開催の様子



参加者からの感想



会社の歴史や企業理念・行動指針に込められた思いを理解できた点が、とても良かったです！



創業のきっかけや、社長が大切にしている考え方を知れてとても学びが多い時間でした。



職層の繋がりは部門をまたぐとほとんどなかったなのでいい刺激になりました。今後も定期的にも実施したいです。

## ピックアップ：挑戦する場の設定

- 誰もが参加できる社内新規事業コンテストから採択されたアイデアを形にし、2025年10月に新サービスとして「サギトレ」の提供を開始。“失敗を恐れず挑戦する場の実現”が新たな価値創出につながりました。

法人向け詐欺メール・SMS訓練サービス「サギトレ」\*1



サギトレ



「サギトレ」は、法人のセキュリティ教育とリスク対応力の向上を目的とした訓練サービス。実際の詐欺メールやSMSを模した疑似メッセージを従業員に配信し、その訓練結果をAIが自動で分析。

\*:サギトレ公式ホームページ <https://sagitore.com/>

「サギトレ」開発秘話



noteにて、新サービス「サギトレ」の誕生秘話と、そこに込められた思いを、企画や開発に携わったメンバーへのインタビューを記事化

▶社内コンテスト発！新サービス「サギトレ」誕生秘話—企画×開発メンバーが挑戦を語る (<https://note.com/tobila4441/n/n2b4773f9cf12>)

# コーポレートガバナンスの充実

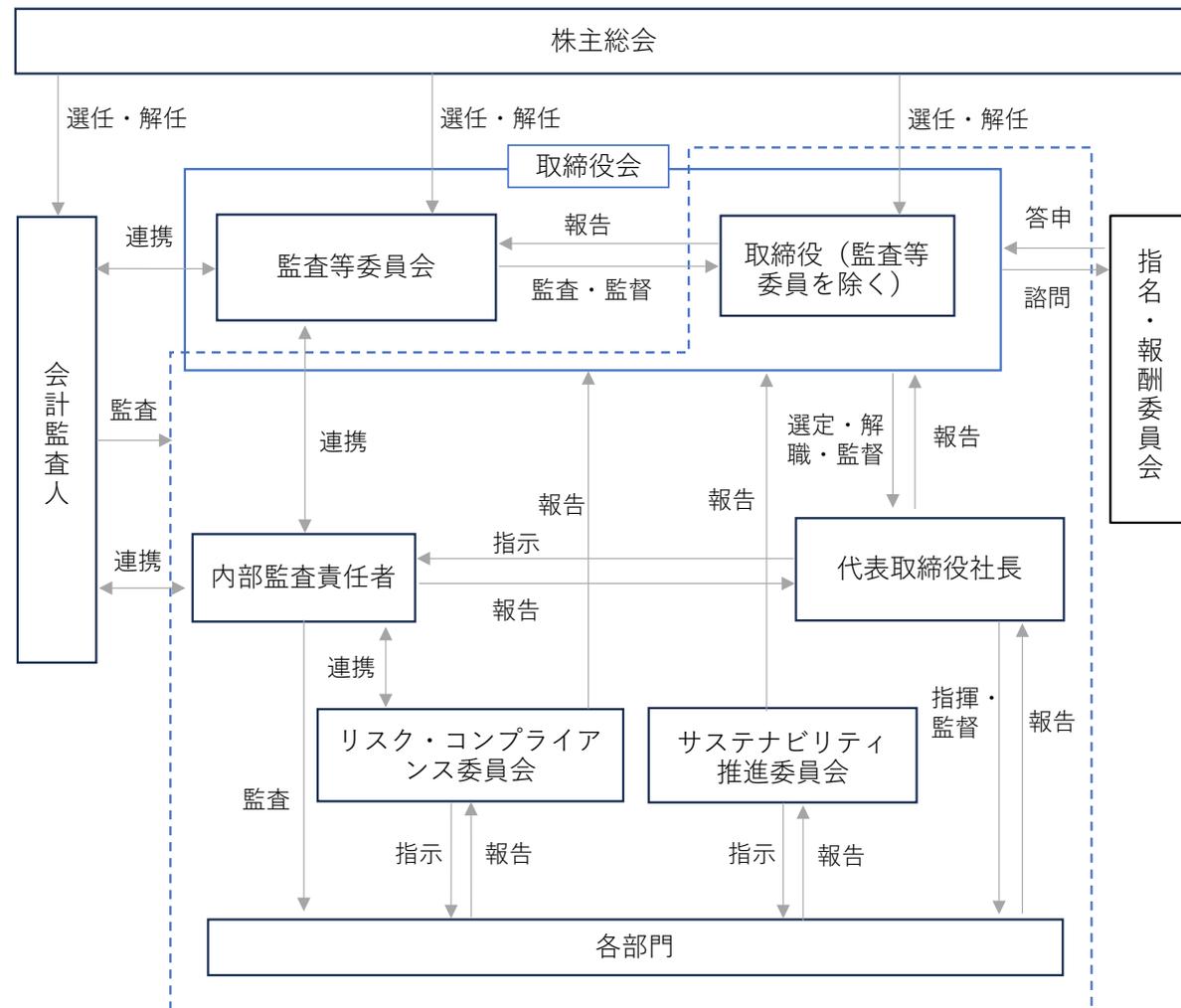
## 基本的な考え方

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」という企業理念のもと、社会課題の解決に向けて貢献するサービスを提供することで、継続的に収益を拡充し、企業価値を向上させ、株主を始めとしたユーザー、取引先、メンバー等のステークホルダーの利益を最大化するためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。

具体的には、実効性のある内部統制システムの整備を始めとして、適切なリスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化、並びにこれらを適切に監査する体制の強化が重要であると考えております。

## トビラシステムズの取り組み

- ・ コーポレートガバナンス基本方針の策定
- ・ 取締役会実効性分析評価の実施・公表
- ・ 取締役に関するスキル・マトリックスの作成・公表
- ・ 任意の指名・報酬委員会の設置
- ・ サステナビリティ推進委員会の設置
- ・ データセキュリティに関する研修の実施
- ・ プライバシーマークの取得、更新
- ・ 個人情報保護への対応及び社内研修の実施
- ・ 外部弁護士事務所を窓口とした内部通報制度の構築及び研修の実施



## 主な会議体・委員会

名称	主な内容	構成員	19期 (2024/11月～2025年10月) 開催回数
取締役会	毎月定例取締役会を開催し、経営方針や業務方針等の当社の今後に関わる重要事項についての意思決定を行っています。また取締役6名のうち社外取締役が3名で構成され、その全員が東京証券取引所が定める独立役員の要件を充たしています。独立社外取締役が過半数を占めていることで、取締役会の監督機能の実効性を確保し、客観的かつ独立的な立場からの意見を会社経営に十分に取り入れることができる体制となっています。	6名（うち社外取締役3名）	17回
監査等委員会	監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行い、これに基づき取締役会等の重要な会議へ出席する他、取締役からの報告聴取、重要な文書の調査等により、取締役の職務執行を監査しています。さらに、これら監査活動を通して内部統制システムの整備・運用状況について監視し検証しています。	3名（うち社外取締役3名）	17回
指名・報酬委員会	過半数が社外取締役で構成されており、取締役会からの諮問に応じて、取締役の選定・役員報酬に関する事項やサクセッションプランの運用に関する事項等について取締役会からの諮問に応じて、審議を行い、取締役会に答申しています。	5名（うち社外取締役3名）	4回
リスク・コンプライアンス委員会	事業活動に関する諸種のリスク管理を所管するため主に取締役及び執行役員で構成された委員会を取締役会の下に設置しています。リスク・コンプライアンス規程に則り、リスク管理体制の構築と運用を行っています。またリスクオーナーである「リスク・コンプライアンス共有会※」を管理・監督し、経営上重要なリスクの抽出・評価・見直しの実施、対応策の策定、管理状況の確認を定期的に行っています。リスクマネジメント活動においては、当社の事業活動に影響を与える可能性のあるリスクについて影響度（金額基準）と発生可能性及びコントロール度合で評価を行い、リスク間の相対的な関係を考慮した上で対処すべきリスクの優先順位を決定、その対策を検討しています。	10名（うち社外取締役3名）	4回
サステナビリティ推進委員会	社会課題の解決を目指す企業として、サステナビリティの実現を目標とした経営基盤を構築するため、主に取締役及び執行役員で構成された委員会を取締役会の下に設置しています。サステナビリティ推進規程に則り、サステナビリティに関する方針・重点課題やその施策の検討を行っています。また当社行動指針に基づき、生み出した利益を再投資し、さらなる価値を提供していくため、社会課題を起点としたマテリアリティの特定を行っています。	10名（うち社外取締役3名）	2回

※リスク・コンプライアンス共有会：各部門長及び執行役員で構成され、事業活動に関する事業リスク及びオペレーションリスクに関して、それぞれの担当職務毎にリスクオーナーとして管理を行っています。

## 取締役会の構成及びスキルマトリックス

氏名	取締役・ 監査等委員	経営全般	事業推進のための 知識・経験	テクノロジー	営業・ マーケティング	財務・会計	法務・ コンプライアンス	内部統制・ リスクマネジメント
明 田 篤	取締役	●	●	●	●			
松 原 治 雄	取締役		●	●				
金 町 憲 優	取締役	●	●			●	●	●
独立 田 名 網 尚	社外取締役 監査等委員	●				●	●	●
独立 中 浜 明 光	社外取締役 監査等委員					●		●
独立 松 井 知 行	社外取締役 監査等委員						●	●

\* 独立 は独立社外取締役を示す

# 特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！

## トビラシステムズの強み

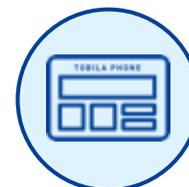
危険な電話番号・SMSに記載されているURL等をブラックリスト化し、ブロックする仕組みを提供しています。

当社の競合優位性はこれまでに培ってきたデータベースであり、唯一無二のものと考えています。

## トビラシステムズの迷惑情報データベース

当社のデータベースは、月間約1,500万人のユーザーから得られるフィードバックやログデータ、警察から提供される、実際に特殊詐欺に使用されている電話番号等のデータ、当社の独自調査から得られるデータ等を収集・分析したものであり、日々更新しております。

この独自のデータベースを活用し、迷惑電話検出率約98%<sup>\*1</sup>の高い精度で、特殊詐欺やアポ電、悪質な営業・勧誘電話などをブロックしております。



約1,500万人のユーザーから  
得られる膨大なログ



電話番号・SMS・URLに  
関する独自調査データ



警察からの提供データ

年間**50億**件以上の  
電話・メール・  
SMSを判定<sup>\*2</sup>

迷惑情報  
データベース



電話番号・SMS・URL  
データを収集



危険な電話・SMSを  
ブロック

<sup>\*1</sup>：固定電話向けおよびモバイル向けサービスからの統計値で、トビラシステムズのサービスが迷惑と判定しなかった番号の件数から、ユーザー自身が拒否登録しなかった件数（検知漏れ）を除いた割合。（集計期間：2024年1月～12月）

<sup>\*2</sup>：2024年11月1日～2025年10月31日において、当社の迷惑情報データベースを用いて判定した電話・メール・SMSの件数

## 社外取締役メッセージ



近年、企業経営においてもサステナビリティへの取り組みが重視されています。従来のコーポレートガバナンスは、株主の立場に立って、業績等を拡大させるという積極的な意味での企業価値の向上とリスク管理・コンプライアンスなど企業価値を棄損させないという2つの視点で構成されるものでしたが、サステナビリティ経営では、株主だけではなく、広くステークホルダーとの関係性を重視しつつ、企業価値の向上に努めるべきものとされています。

トビラシステムズにおけるサステナブル経営の実現に向けたマテリアリティは、「企業活動を通じた社会課題への取り組み」として、「①気候変動への対応」、「②失敗を恐れず挑戦する場の実現」、「③コーポレートガバナンスの充実」、そして、「事業を通じた社会課題解決に向けた貢献」として、「④特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪をゼロに！」の4つです。

このうち、「④特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪をゼロに！」は当社のビジネスそのものであり、当社がこの事業をさらに発展拡大させることが、社会課題の解決に貢献し、すべてのステークホルダーから高い評価をいただけるものと確信しています。

そして、社外取締役の役割としては、特に「③コーポレートガバナンスの充実」を通じてサステナブル経営を実現することにあります。当社では、取締役7名のうち3名が社外取締役であり、取締役会においては活発な議論が行われており、また、指名・報酬委員会は社外取締役のみで構成されるなどガバナンス体制を整備してきました。

しかしながらコーポレートガバナンスの充実を実現するためには体制面の整備等では不十分です。コーポレートガバナンスの充実のためには、社外取締役一人一人が常に自分に期待されている役割を十分に認識し、取締役会等を通じての経営陣とのコミュニケーションや指名報酬委員会での議論などを通じて監督機能を発揮することが重要で、こうした行動が、企業活動の持続性を高め、企業価値のさらなる向上につながるものと考えています。

トビラシステムズ株式会社  
社外取締役 田名網 尚

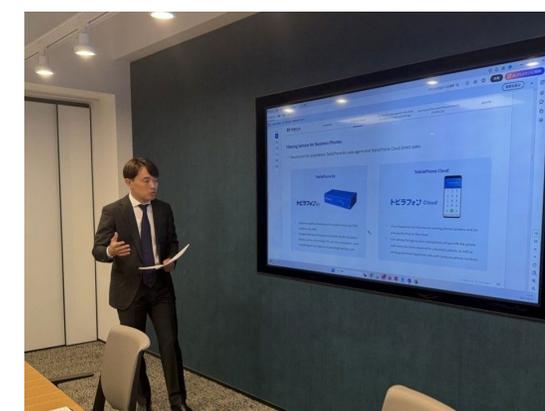
# ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	ステークホルダーとの関わり	エンゲージメント手段
ユーザーさま	ユーザーに寄り添ったサービスであることが重要だと考えており、ニーズの把握やご要望にお応えし、信頼関係の構築に努めています	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイト・セミナー</li> <li>トビラフォンの自治体向け無償提供</li> <li>特殊詐欺データの公表 等</li> </ul>
メンバー (従業員)	メンバーが成長できる企業でありたいと考えています。それに向け、経営とのコミュニケーションを推進しています	<ul style="list-style-type: none"> <li>トビラちゃんねる／報告会</li> <li>社長との対談会</li> <li>内部通報制度 等</li> </ul>
株主・投資家の皆さま	株主様・投資家の皆さまへの公平、正確、適切なタイミングでの情報開示に努めております。また、積極的に対話に取り組んでおります	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資家向け説明会</li> <li>株主総会</li> <li>SNSの活用</li> <li>海外投資家向けIR活動 等</li> </ul>
協業事業者さま (仕入れ先・関係会社さま等)	仕入れ先・関係会社さまと信頼関係を構築し、ともに成長していけるようにコミュニケーションを図っています	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談</li> <li>定例ミーティング 等</li> </ul>
公的機関・地域社会の皆さま	当社の事業についてご理解いただき、応援していただけるよう、信頼関係の構築に努めております	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人CAPNAの活動支援</li> <li>JUSA番号停止運用部会 等</li> </ul>

【社内コミュニケーションの様子】



【海外投資家向け説明会の様子】



- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、本発表の作成時点における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

— お問い合わせ先 —

トビラシステムズ株式会社 IR担当

E-mail [ir@tobila.com](mailto:ir@tobila.com)

HPお問い合わせ <https://tobila.com/contact/>

**note**

<https://note.com/tobila4441>

アカウント名：トビラシステムズIR公式

ユーザー名 : @tobila\_ir

URL : [https://x.com/tobila\\_ir](https://x.com/tobila_ir)

